

【報告事項 ①】平成31年度（令和元年度）事業報告

平成31年度（令和元年度）事業報告

【概況】

平成31年度（令和元年度）に計画した各種事業活動については、関係当局並びに諸団体のご支援・ご協力と、役員をはじめとする会員各位の協力により、概ね計画どおりの成果を達成することができた。

当会は、平成20年12月より始まった公益法人制度改革に伴い、平成25年4月1日に一般社団法人に移行し、公益法人制度改革の趣旨に則り、公益性を高め法人会活動の更なる活性化を目指した。

【主な事業内容】

1 公益事業

(1) 研修相談事業

「決算期別税務説明会」「新設法人税務説明会」など館林税務署の支援・協力を得て、税務・税制に関する研修会を開催した。

その他、女性部会・青年部会・各支部においても税務に関する各種研修会等を開催した。

① 決算期別税務説明会

開催日	会場	内容	出席者数
R1. 6. 19	ジョイハウス (館林市)	決算期別税務説明会 (5・6・7月期) 講師 税務署法人担当官	25名
R1. 6. 20	太田商工会議所	決算期別税務説明会 (5・6・7月期) 講師 税務署法人担当官	44名
R1. 8. 21	ジョイハウス (館林市)	決算期別税務説明会 (8・9・10月期) 講師 税務署法人担当官	20名
R1. 8. 22	太田グランドホテル	決算期別税務説明会 (8・9・10月期) 講師 税務署法人担当官	41名
R1. 12. 3	太田商工会議所	決算期別税務説明会 (11・12・1・2月期) 講師 税務署法人担当官	20名
R1. 12. 4	ジョイハウス (館林市)	決算期別税務説明会 (11・12・1・2月期) 講師 税務署法人担当官	19名
R2. 3. 25	ジョイハウス (館林市)	決算期別税務説明会 (3・4月期) ※説明会は中止し資料配布を実施	(14)名
R2. 3. 26	太田商工会議所	決算期別税務説明会 (3・4月期) ※説明会は中止し資料配布を実施	(27)名

② 新設法人税務説明会

開催日	会場	内容	出席者数
R1. 10. 17	太田商工会議所	新設法人税務説明会 講師 税務署法人担当官	18名
R2. 2. 18	ジョイハウス (館林市)	新設法人税務説明会 講師 税務署法人担当官	12名

③ 女性部会・青年部会関係

開催日	会場	内容	出席者数
R1. 11. 12	ジョイハウス (館林市)	演題 「お酒のよもやま話」 講師 館林税務署長 大谷克彦氏	45名

④ ワンポイント税務研修の実施（理事会・委員会等本会主催事業時に実施）

9回 聴講者数：225名

⑤ 支部税務研修会の開催 13回 聴講者数：413名

(2) 税制提言事業

① 税制に関する提言・陳情活動の実施

法人会の主要事業の一つである「税制改正に関する提言」について、税制委員会において審議し令和2年度税制改正要望事項を県法連へ提出した。

また、西岡会長・石川税制委員長・今井税制委員長代行が11月28日、太田市長・館林市長及び河内市議会議長を訪問し税制改正要望全国大会で採択された「令和2年度税制改正提言書」を提出し、内容の説明等を行い改正実現に向けた要望活動を実施した。

② その他税制改正活動

平成31年度税制改正のあらまし（抜粋）を会報に掲載し会員へ改正の内容を周知した。

(3) 税の広報事業

① 会報の発行

会報「とうもう法人」を年4回発行し全会員に配布するとともに、紙面内容を精査し新鮮な情報提供等魅力ある会報づくりに努めた。

区分	発行日	発行部数	摘要
第131号	平成31年4月15日	3,600部	会員並びに関係機関に配布
第132号	令和元年8月1日	3,600部	〃
第133号	令和元年11月1日	3,600部	〃
第134号	令和2年1月15日	3,600部	〃

② ほうじん（全法連機関誌）

区分	発行日	配布部数	摘要
第674号 第677号	季刊 1.4.7.10月 年4回発行	毎回 3,600部	全法連より会員に配布

③ インターネットによる情報公開

一般社団法人 東毛法人会ホームページ
<http://www.gunma-hojinkai.jp/tomo/>

④ e-Tax、e l-Taxの普及活動

国税電子申告・納税システム（e-Tax）及び地方税申告・納税システム（e l-Tax）の利用促進

について、税務署及び関東信越税理士会館林支部などの協力を得て利用促進PRに努めた。

⑤ 租税教育事業の推進

青年部会において租税教室や租税教育用品を活用した税についてのPRを実施し、また女性部会においては絵はがきコンクールを実施した。

開催日	会場	内容	出席者数
R1. 8. 24	つりセンター太公苑 (千代田町)	「親子えびガニ釣り大会」において 参加した親子に租税教育用品を配布	70名
R1. 11. 26	太田市立休泊小学校	租税教室	110名
R2. 1. 12	太田市内の小学校	絵はがきコンクール	499名
R2. 1. 24	東毛法人会事務局	絵はがきコンクール審査会	8名

(4) 地域社会貢献事業

① 本会

○ 新春講演会の開催

開催日	会場	内容	出席者数
R2. 1. 22	マリエール太田	演題 「戦国武将の健康法に学ぶ」 講師 医学博士 植田美津恵氏	130名

② 女性部会

○ タオル寄贈事業

日時	場所	内容	出席者数
R1. 8. 1	板倉町社会福祉 協議会 他	タオル (300本) を寄贈	5名

③ 支部

日時	場所	内容	出席者数
R1. 8. 24	つりセンター 太公苑	千代田支部 「親子えびガニ釣り大会」	52名
R1. 10. 5	町道	明和支部 「クリーン作戦」	35名
R1. 10. 5	町道	大泉支部 「町内クリーン作戦」	15名
R2. 2. 5	ジョイハウス (館林市)	館林支部新春経済講演会 演題 「グローバル視点での 地域経済活性化」 講師 ジャーナリスト 三神万里子氏	76名
R2. 3. 21	町道	千代田支部 「道路清掃」	21名

2 共益事業

(1) 会員支援事業

① 本会

○ 優良経理担当者の表彰

5月22日の第7回通常総会時において会員事業所に勤務する優良経理担当者6名を表彰した。

② 女性部会

開催日	区分	会場	内容	出席者数
R1. 7. 25	女性セミナー	太田商工会議所	演題 「振り込め詐欺の被害にあわないために」 講師 太田警察署生活安全課 群馬県防犯設備協会の皆様	52名
R2. 2. 5	新春セミナー	ジョイハウス (館林市)	演題 「広岡浅子「九転十起の女」」 講師 講談師 日向ひまわり氏	53名

③ 青年部会

開催日	区分	会場	内容	出席者数
R2. 3. 5	新春講演会	太田ナウ リゾートホテル	演題 「YOU ARE LOVED -あなたは愛されている-」 講師 牧師 アーサー・ホーランド氏	38名

(2) 会員増強事業

① 五団体会議

組織の根幹である「会員数」・「加入率」については、依然として厳しい状況が続いており、五団体懇談会を開催し会員の加入促進活動等について協議した。

開催日	会議名	場所	主な内容	出席者数
R1. 9. 11	五団体懇談会	太田ナウ リゾートホテル	・会員数の状況について ・令和元年度 会員増強運動推進について ・その他	34名

② 会員数の状況

組織委員をはじめ役職員による積極的な加入勧奨と関係団体の協力により役員一人当たり1社を超える68社の新入会員を獲得できた。しかしながら、景気低迷の影響や倒産、廃業等の理由による退会も多く、95社が退会し27社の減少となった。

○ 支部別会員数等

(単位：社)

支部名	稼働 法人数	年度当初 会員数	入会者数	退会者数	増減数	年度末 会員数	加入率 (%)
館林	1,391	486	5	12	△7	479	34.4
板倉	209	84	2	2	0	84	40.2
明和	143	76	0	3	△3	73	51.0
千代田	233	129	1	0	1	130	55.8
大泉	715	247	1	17	△16	231	32.3

邑 楽	442	196	1	7	△ 6	190	43.0
太 田	3,437	1,346	22	53	△ 31	1,315	38.3
新 田	481	167	3	7	△ 4	163	33.9
藪塚本町	380	138	3	4	△ 1	137	36.1
計	7,431	2,869	38	105	△ 67	2,802	37.7

○ 青年・女性部会会員数 (単位：名)

区 分	年度当初 会員数	入会者数	退会者数	増減数	年 度 末 会 員 数
青年部会	163	4	7	△ 3	160
女性部会	223	5	9	△ 4	219

(3) 会員交流事業

① 本 会

開 催 日	会 場	内 容	出席者数
R1. 11. 7	太田双葉カントリークラブ	第19回会員親睦ゴルフ大会	92名
R2. 1. 22	マリエール太田	役員新春賀詞交歓会	106名

② 青年部会

開 催 日	会 場	内 容	出席者数
R1. 7. 26	ドリームスタジアム太田	親睦ボウリング大会	23名
R1. 10. 16	太田双葉カントリークラブ	親睦ゴルフ大会	30名

(4) 厚生制度事業

会員企業の安定した企業経営に寄与するため、福利厚生制度の普及と加入者の拡大に努めた。

○ 主たる保険加入状況

区 分	加入企業数	加 入 率
経営者大型総合保障制度	303 社	10.6 %
ビジネスガード	319 社	11.4 %
がん保険制度	341 社	12.1 %

3 その他

(1) 諸会議の開催

① 第7回 通常総会

開 催 日	開 催 場 所	主 な 内 容	出席者数
R1. 5. 22	マリエール太田	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度収支決算報告承認の件 ・平成30年度 事業報告 ・平成30年度 公益目的支出計画実施報告 ・平成31年度 事業計画並びに収支予算 	170名

		・表彰式	
--	--	------	--

② 理事会

開催日	場 所	主 な 内 容	出席者数
H31. 4. 26	太田ナウ リゾートホテル	・平成30年度 事業報告承認の件 ・平成30年度 収支決算承認の件 ・公益目的支出計画実施報告書承認の件	42名
R1. 9. 4	ジョイハウス (館林市)	・業務執行状況の報告 ・会員数の状況について ・今後の事業活動について	40名
R2. 2. 13	太田ナウ リゾートホテル	・令和2年度 事業計画(案)承認の件 ・令和2年度 収支予算(案)承認の件 ・第8回通常総会の開催について ・業務執行状況の報告 ・事務局長(案)承認の件 ・会員増強運動の状況について	45名

③ 正副会長会議

開催日	場 所	主 な 内 容	出席者数
R1. 7. 5	うなぎ小堀(大泉町)	・理事会、初顔合せ会について ・五団体懇談会について ・第19回会員親睦ゴルフ大会について ・新春講演会・役員賀詞交歓会について	11名
R2. 1. 7	ニューミヤコ ホテル館林	・全法連・県法連表彰候補者の推薦について ・理事会、監査会、総会等の日程について ・その他	7名

④ 監査会

開催日	場 所	主 な 内 容	出席者数
H31. 4. 18	東毛法人会事務局	平成30年度 決算監査	7名

⑤ 委員会

開催日	会 議 名	場 所	主 な 内 容	出席者数
H31. 4. 26	総務委員会	太田ナウ リゾートホテル	・理事会提出議案について ・総会提出議案について ・表彰等受賞者選考について ・その他	18名
R1. 5. 15	税制委員会	ジョイハウス (館林市)	・令和2年度税制改正要望事項について ・その他	13名
R1. 6. 25	広報委員会	ジョイハウス (館林市)	・会報132号・133号発行について ・その他	16名
R1. 8. 2	研修委員会 厚生委員会 合同会議	太田ナウ リゾートホテル	・令和元年度研修事業の実施について ・令和元年度福利厚生制度の推進について	29名
R1. 10. 24	広報委員会	太田ナウ リゾートホテル	・会報134号・135号発行について ・その他	8名

⑥ 女性部会

開催日	会議名	場所	主な内容	出席者数
H31. 4. 3	監査会	東毛法人会 事務局	平成30年度決算監査	4名
H31. 4. 10	新旧役員会議	太田商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告・収支決算承認の件 平成31年度事業計画(案)・収支予算(案)承認の件 役員(理事・監事)選任の件 	19名
R1. 5. 14	第7回 通常総会	ジョイハウス (館林市)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度事業報告・収支決算承認の件 平成31年度事業計画(案)・収支予算(案)承認の件 	50名
R1. 6. 13	支部部会長会議	太田商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度事業の具現化について その他 	9名
R1. 9. 17	支部部会長会議	幸寿し (大泉町)	<ul style="list-style-type: none"> 青年部会・女性部会合同税務研修について 年末調整説明会(図書販売)について 新春セミナーについて 絵はがきコンクールについて その他 	9名
R2. 1. 16	支部部会長会議	ジョイハウス (館林市)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度事業報告(見込)・収支決算(見込)について 令和2年度事業計画(案)・収支予算(案)について 監査会、総会の開催日程について 第15回法人会全国女性フォーラム(愛媛大会)について その他 	8名

⑦ 青年部会

開催日	会議名	場所	主な内容	出席者数
H31. 4. 5	監査会	東毛法人会 事務局	平成30年度決算監査	5名
H31. 4. 16	新旧役員会議	太田ナウ リゾートホテル	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告・収支決算承認の件 平成31年度事業計画(案)・収支予算(案)承認の件 役員(理事・監事)選任の件 	20名
R1. 5. 16	第7回 通常総会	太田ナウ リゾートホテル	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業報告・収支決算承認の件 平成31年度事業計画(案)・収支予算(案)承認の件 	47名
R1. 6. 16	支部部会長会議	しのづか陣屋 (邑楽町)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度事業具現化について その他 	9名

R1. 9. 3	支部部会長会議	味処なかや (太田市)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親睦ゴルフ大会について ・ 青年部会・女性部会合同税務研修について ・ 法人会「全国青年の集い大分大会」について ・ 新春講演会等について ・ その他 	8名
R2. 1. 28	支部部会長会議	ジョイハウス (館林市)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成31年度事業報告(見込)・収支決算(見込)について ・ 令和2年度事業計画(案)・収支予算(案)について ・ 監査会、総会の開催日程について ・ その他 	10名

⑧ 署管内税務協力団体関係

開催日	会 議 名	場 所	出席者数
R1. 5. 21	租税教育推進協議会総会	館林税務署	1名
R1. 5. 29	青色申告会連絡協議会通常総会	ジョイハウス(館林市)	1名
R1. 6. 4	納税貯蓄組合連絡会通常総会	太田商工会議所	1名
R1. 6. 20	税務協力団体連絡協議会総会	館林税務署	1名
R1. 10. 4	租税教育推進協議会運営委員会	館林税務署	1名
R1. 10. 10	税務協力団体連絡協議会役員会	館林税務署	1名
R1. 11. 13	令和元年度 納税表彰式	ジョイハウス(館林市)	8名

⑨ 支部の会議

開催 51回 出席者数 670名

⑩ 関係機関等の会議等

○ 全法連・局法連関係

開催日	会 議 名	場 所	出席者数
H31. 4. 25	第14回全国女性フォーラム 「富山大会」	富山産業展示館 (富山県富山市)	5名
R1. 7. 12	全法連「広報委員会」	全法連会館	1名
R1. 8. 27	関東信越法人会連絡協議会役員 総会	ラフレさいたま(さいたま市)	1名
R1. 10. 3	第36回法人会全国大会 「三重大会」	津市産業スポーツセンター (三重県津市)	3名
R1. 11. 8	第33回全国青年の集い 「大分大会」	総合文化センター(大分県大分市)	1名

R1. 11. 28	関東信越国税局長講演会	前橋商工会議所会館	1名
R1. 12. 4	局法連「事務局担当者研修会」	ブリランテ武蔵野（さいたま市）	2名
R2. 2. 13	全法連「税制セミナー」	ハイアットリージェンシー東京	1名

○ 県法連関係

開催日	会 議 名	場 所	出席者数
R1. 5. 13	正副会長会議・理事会	前橋商工会議所会館	3名
R1. 5. 17	女性部会連絡協議会 正副会長会議	前橋商工会議所会館	2名
R1. 6. 10	税制委員会	前橋商工会議所会館	1名
R1. 6. 17	理事会	ラシーネ新前橋	3名
R1. 6. 17	第7回通常総会	ラシーネ新前橋	15名
R1. 6. 21	女性部会連絡協議会 正副会長会議	前橋商工会議所会館	2名
R1. 6. 22	女性部会連絡協議会定期総会	前橋商工会議所会館	8名
R1. 7. 22	広報委員会	前橋商工会議所会館	3名
R1. 7. 24	青年部会連絡協議会総会	前橋商工会議所会館	1名
R1. 7. 26	拡大厚生委員会	前橋商工会議所会館	3名
R1. 9. 22	女性部会連絡協議会 正副会長会議	前橋商工会議所会館	1名
R1. 10. 31	事務局長会議	前橋商工会議所会館	1名
R1. 11. 18	女性部会連絡協議会研修会	川場田園プラザ	5名
R1. 11. 22	広報委員会	前橋商工会議所会館	2名
R2. 1. 27	事務局長会議	前橋商工会議所会館	1名
R2. 1. 31	女性部会連絡協議会 正副会長会議	前橋商工会議所会館	1名
R2. 2. 20	正副会長会議・理事会 局幹部との協議会	前橋商工会議所会館	2名
R2. 2. 25	研修委員会	前橋商工会議所会館	2名
R2. 3. 23	事務局長会議	前橋商工会議所会館	2名

令和2年度事業計画（案）

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月 31日

1 基本方針

- (1) 法人会は、健全な納税者の団体であり「よき経営者をめざすものの団体」として本会、支部、部会が一体となって事業の公益性を高め、会員の積極的な自己啓発を支援し、納税意識の一層の向上を図るとともに、企業経営及び地域社会の健全な発展に貢献する。
- (2) 昭和61年に社団化し、更に平成25年に一般社団法人の認可を受けており、引き続き公益法人制度改革の趣旨に則り、公益性を高め法人会活動の更なる活性化を図ることとする。
- (3) 会員相互の研さんと親睦を図るとともに、会員増強運動を展開し、組織の拡充と財政基盤の強化に努め、会員が「会員でよかった」を実感できる事業活動を展開する。

2 主な事業計画

基本方針に基づき“魅力ある法人会”を目指し、下記項目を積極的に推進する。

(1) 公益事業

1 研修相談事業

① 決算法人説明会の開催

館林税務署担当官を講師に、決算に当たっての問題点・留意点について研修会を実施する。

② 新設法人説明会の開催

館林税務署担当官を講師に、管内の新設法人を対象に国税の仕組みや事務手続き関係の研修会を実施する。

2 税制提言事業

① 税制改正に関する提言、陳情の実施

税制アンケートの実施、税制提言の検討並びに首長等への陳情活動を実施する。

② 全国大会への参加

全法連が開催する全国大会へ参加する。(本会・青年部会・女性部会)

3 税の広報事業

① 会報「とうもう法人」の発行

年4回発行の会報「とうもう法人」に身近な話題を掲載するなど、紙面の充実を図るとともに、一般に対する法人会の知名度を意識した広報を充実させる。

特に、税の啓発活動等の推進に努める。

- ② 全国法人会総連合の機関紙「ほうじん」の配布
全国法人会総連合の機関紙「ほうじん」を全会員に配布する。(年4回)
- ③ e-Tax 普及活動の推進
会員に対し e-Tax の利用拡大に向けた啓蒙活動を推進するとともに、役員は引き続き率先して e-Tax の利用開始を図ることとし、利用率 100 パーセント達成に向け普及・拡大に努める。
- ④ 租税教育事業の推進
青年部会・女性部会による租税教育事業を推進するために、租税教室への積極的参加や絵はがきコンクールの一層の普及を図る。

4 地域社会貢献事業

- ① 講演会の開催
公益法人として、会員企業以外でも参加できる講演会を開催する。
- ② 地域発展事業への参画
地域のまつりや行事等に参画し地域発展に寄与する。

(2) 共益事業

1 会員支援事業

- ① 青年部会・女性部会の活動を積極的に支援し、組織率の向上と活動の充実を図るための補助金を交付する。
- ② 一般より優遇された融資商品を扱う「法人会融資制度」の利活用を推進する。
- ③ 役員及び会員を対象とした実践的な研修を実施する。
- ④ 会員企業の継続的な発展のため、事業承継に資する事業を実施する。
- ⑤ 会の発展に寄与した会員を顕彰するため、総会において功労者表彰及び優良経理担当者表彰等を行う。

2 会員増強事業

- ① 会員増強運動の実施
組織の強化は会運営の根幹であり、税理士会等関係諸団体と法人会、支部、部会が相互に連携を図り、会員増強運動を実施する。
特に、全国的な「会員増強月間」は重点的に会員増強運動を実施するとともに、新設法人の加入拡大を積極的に進める。
- ② 会員増強に貢献のあった支部等を総会において表彰する。

3 会員交流事業

- ① 会員親睦ゴルフ大会の開催
会員親睦ゴルフ大会を継続して開催し、会員相互の親睦を深め交流を図る。
- ② 新年賀詞交歓会の開催
会員間の交流等を目的として、情報交換や親睦を図る新年賀詞交歓会を開催する。

4 厚生制度事業

- ① 経営者大型総合保障制度、ビジネスガード、法人会がん保険制度を推進し、会員企業の経営安定化に努め、併せて法人会の財政運営に寄与する。
- ② 経営者大型総合保障制度の利用拡大を推進する。

(3) その他

- ① 公益法人会計基準を遵守し、指導監督基準に則した運営を实践
- ② 諸会議の開催

総会、理事会をはじめ法人会事業の推進を図るため各委員会、青年部会、女性部会等の会議を計画的、有効的に開催する。

令和2年度 収支予算書(案)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
	① 基本財産運用益	3,000	3,000	0	
	基本財産受取利息	3,000	3,000	0	
	② 特定資産運用益	1,000	1,000	0	
	特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
	③ 受取会費	22,310,000	22,490,000	△ 180,000	
	受取一般会費	9,820,000	9,890,000	△ 70,000	
	支部受取会費	12,490,000	12,600,000	△ 110,000	
	④ 事業収益	6,710,000	5,770,000	940,000	
	研修事業収益	1,970,000	1,170,000	800,000	
	支部事業収益	3,800,000	3,800,000	0	
	部会事業収益	940,000	800,000	140,000	
	⑤ 受取補助金等	11,431,800	11,325,700	106,100	
	受取全法連助成金振替額	10,667,400	10,546,800	120,600	
	県法連補助金	564,400	578,900	△ 14,500	
	その他補助金	200,000	200,000	0	
	⑥ 雑収益	1,441,200	1,451,300	△ 10,100	
	受取利息	1,200	1,300	△ 100	
	雑収益	300,000	300,000	0	
	支部雑収益	1,100,000	1,100,000	0	
	部会雑収益	40,000	50,000	△ 10,000	
	【 経常収益計 】	41,897,000	41,041,000	856,000	
	(2) 経常費用				
	① 事業費	39,309,000	37,958,500	1,350,500	
	(研修相談事業)	500,000	400,000	100,000	
	会場費	270,000	170,000	100,000	
	印刷製本費	50,000	50,000	0	
	通信運搬費	180,000	180,000	0	
	(税制提言事業)	400,000	300,000	100,000	
	旅費交通費	376,000	282,000	94,000	
	支払負担金	24,000	18,000	6,000	
	(税の広報事業)	2,650,000	2,650,000	0	
	印刷製本費	2,150,000	2,150,000	0	
	通信運搬費	150,000	150,000	0	
	啓発用品購入費	300,000	300,000	0	
	会場費	50,000	50,000	0	

科	目	当年度	前年度	比較増減	備考
	(社会貢献事業)	600,000	600,000	0	
	講師謝金	400,000	400,000	0	
	会場費	120,000	120,000	0	
	印刷製本費	50,000	50,000	0	
	雑費	30,000	30,000	0	
	(会員増強事業)	580,000	580,000	0	
	支払助成金	200,000	200,000	0	
	諸謝金	100,000	100,000	0	
	会場費	100,000	100,000	0	
	印刷製本費	160,000	160,000	0	
	雑費	20,000	20,000	0	
	(調査研修活動事業)	1,200,000	200,000	1,000,000	
	調査研修費	1,200,000	200,000	1,000,000	
	(会員支援交流事業)	2,480,000	2,490,000	△ 10,000	
	会議費	1,750,000	1,700,000	50,000	
	表彰費	730,000	790,000	△ 60,000	
	(部会活動事業)	2,801,000	2,621,000	180,000	
	青年・女性部会活動費	1,401,000	1,221,000	180,000	
	支払助成金	1,400,000	1,400,000	0	
	(支部活動事業)	18,000,000	18,150,000	△ 150,000	
	支部活動費	18,000,000	18,150,000	△ 150,000	
	(按分共通経費)	10,098,000	9,967,500	130,500	
	給料手当	6,917,250	6,752,250	165,000	
	退職給付費用	216,000	270,000	△ 54,000	
	福利厚生費	825,000	825,000	0	
	旅費交通費	97,500	97,500	0	
	通信運搬費	187,500	187,500	0	
	消耗品費	262,500	262,500	0	
	修繕費	7,500	7,500	0	
	印刷製本費	75,000	75,000	0	
	賃借料	765,000	765,000	0	
	保険料	21,750	21,750	0	
	租税公課費	61,500	61,500	0	
	支払負担金	127,500	127,500	0	
	リース料	406,500	387,000	19,500	
	支払手数料	52,500	52,500	0	
	雑費	75,000	75,000	0	
	② 管理費	4,988,000	4,900,500	87,500	
	給料手当	2,305,750	2,250,750	55,000	
	退職給付費用	72,000	90,000	△ 18,000	
	福利厚生費	275,000	275,000	0	
	会議費	1,222,000	1,178,000	44,000	
	旅費交通費	32,500	32,500	0	
	通信運搬費	62,500	62,500	0	
	消耗品費	87,500	87,500	0	
	修繕費	2,500	2,500	0	
	印刷製本費	25,000	25,000	0	
	賃借料	255,000	255,000	0	

科 目	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	備 考
保険料	7,250	7,250	0	
租税公課費	20,500	20,500	0	
支払負担金	42,500	42,500	0	
リース料	135,500	129,000	6,500	
支払手数料	17,500	17,500	0	
渉外費	250,000	250,000	0	
慶弔費	150,000	150,000	0	
雑 費	25,000	25,000	0	
【 経 常 費 用 計 】	44,297,000	42,859,000	1,438,000	
【 当期経常増減額 】	△ 2,400,000	△ 1,818,000	△ 582,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
【 経常外収益計 】	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
【 経常外費用計 】	1,457	0	0	
【 当期経常外増減額 】	△ 1,457	0	△ 1,457	
【 当期一般正味財産増減額 】	△ 2,401,457	△ 1,818,000	△ 583,457	
【 一般正味財産期首残高 】	23,404,219	21,378,127	2,026,092	
【 一般正味財産期末残高 】	21,002,762	19,560,127	1,442,635	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	10,667,400	10,546,800	120,600	
受取全法連助成金	10,667,400	10,546,800	120,600	
一般正味財産への振替	△ 10,667,400	△ 10,546,800	△ 120,600	
一般正味財産への振替額	△ 10,667,400	△ 10,546,800	△ 120,600	
【 当期指定正味財産増減額 】	0	0	0	
【 指定正味財産期首残高 】	0	0	0	
【 指定正味財産期末残高 】	0	0	0	
III 正味財産期末残高	21,002,762	19,560,127	1,442,635	